

第35期決算公告

平成25年7月1日

東京都港区芝四丁目6番6号
株式会社 長谷工コミュニティ
代表取締役 鶴谷 彰人

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,365,141	流動負債	6,661,494
現金預金	3,788,911	工事未払金	1,101,710
完成工事未収入金	1,408,687	営業未払金	1,674,148
営業未収入金	730,632	1年以内返済予定長期借入金	1,750,000
未成工事支出金	30,867	リース債務	83,173
商品	1,442	未払金	692,495
貯蔵品	864	未払費用	531,357
前払費用	76,692	未払法人税等	169,076
未収収益	39,230	未払消費税等	69,517
未収入金	118,972	未成工事受入金	7,656
立替金	11,141	預り金	64,400
繰延税金資産	187,849	前受収益	283,938
貸倒引当金	△ 30,145	賞与引当金	234,023
固定資産	18,632,060	固定負債	9,409,510
有形固定資産	8,022,546	長期借入金	9,000,000
建物	2,051,852	リース債務	174,975
構築物	29,535	入室保証金	43,980
機械装置	58,020	退職給付引当金	190,555
工具器具備品	54,951		
土地	5,585,493	負 債 合 計	16,071,003
リース資産	242,695	純 資 産 の 部	
無形固定資産	715,395	株主資本	8,887,958
借地権	615,116	資本金	2,840,000
ソフトウェア	99,245	資本剰余金	2,579,111
リース資産	1,035	資本準備金	2,578,169
投資その他の資産	9,894,119	その他資本剰余金	942
投資有価証券	74,415	利益剰余金	3,468,847
関係会社株式	1,082,000	利益準備金	94,160
出資金	58,300	その他利益剰余金	3,374,687
長期貸付金	8,471,966	繰越利益剰余金	3,374,687
長期差入保証金	141,109	評価・換算差額等	38,239
繰延税金資産	66,329	その他有価証券評価差額金	38,239
		純 資 産 合 計	8,926,198
資 産 合 計	24,997,201	負債及び純資産合計	24,997,201

損益計算書(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,635,688
売 上 原 価		28,966,126
売 上 総 利 益		3,669,562
販売費及び一般管理費		1,460,752
営 業 利 益		2,208,810
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	230,555	
雑 収 入	101,172	331,727
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	192,403	
雑 損 失	4,545	196,948
経 常 利 益		2,343,589
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,083	4,083
税 引 前 当 期 純 利 益		2,339,506
法人税・住民税及び事業税	903,351	
法 人 税 等 調 整 額	△ 17,199	886,152
当 期 純 利 益		1,453,354

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号
「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。
会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しており
ます。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、
按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。
4. 収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、
その他の請負工事については、工事完成基準によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、
改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	2,017,270 千円
土地	5,584,963 千円
借地権	47,941 千円
関係会社株式	1,082,000 千円
長期貸付金	8,471,966 千円

(注) 1. 関係会社株式のうち2,000千円は、当該関係会社が有する借入金に対し、担保に供しております。

2. 1.を除いた上記資産は、親会社である株式会社長谷工MMBが有する借入金に対し、担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,309,682 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	79,772 千円
長期金銭債権	8,481,052 千円
短期金銭債務	3,257,100 千円
長期金銭債務	9,000,000 千円

4. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 8,144,374 千円
年金資産	6,229,832 千円
未積立債務	△ 1,914,542 千円
会計基準変更時差異	68,228 千円
未認識数理計算上の差異	1,999,235 千円
未認識過去勤務債務	△ 343,476 千円
(未認識債務 計)	(1,723,987 千円)
退職給付引当金残高	△ 190,555 千円

5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示している。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税	44,731 千円
賞与引当金	88,952 千円
未払費用（賞与引当分社会保険料）	12,602 千円
退職給付引当金	67,914 千円
減価償却超過額	11,779 千円
減損損失	371,280 千円
有価証券評価損	143,882 千円
有価証券譲渡損益調整	171,016 千円
ゴルフ会員権評価損	1,247 千円
未払費用（工事代金）	357 千円
営業奨励金	2,917 千円
貸倒引当金	11,458 千円
一括償却資産	706 千円
その他	26,832 千円
繰延税金資産小計	955,674 千円
評価性引当額	△ 680,320 千円
繰延税金資産合計	275,354 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 21,176 千円
繰延税金負債合計	△ 21,176 千円

繰延税金資産の純額 254,178 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等		(単位：千円)					
属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工 コーポレーション	被所有 間接100%	資金の貸付	資金の回収 利息の受取 (注1)	630, 803 144, 603	長期貸付金	8, 471, 966
親会社	㈱長谷工 アネシス	被所有 間接100%	業務委託 役員の兼任	業務委託費用 (注2)	192, 000	—	—
親会社	㈱長谷工 MMB	被所有 直接100%	資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注3)	700, 000 1, 950, 000 180, 659	1年以内返済予 定長期借入金	1, 750, 000
				担保の提供 (注4)	17, 202, 139	長期借入金	9, 000, 000

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

注2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注3 借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

注4 金融機関等からの借入金に対する担保の提供を行っております。

注5 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等		(単位：千円)					
属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	㈱長谷工ライフ	所有 直接100%	役員の兼任	業務委託費用 (注1)	8, 894, 623	営業未払金	795, 996

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	11,901 円 60 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,937 円 80 銭